

超学際探索研究 質疑応答集

2025.12.26 掲載

応募資格・条件について

Q.	過去に民間企業で研究活動を行っていましたが、現在は特定の組織等に所属しておらず、直近で研究に携わっていません。申請は可能ですか。また、履歴書の業績には何を記載すべきですか。
A.	特定の組織等への所属がなくとも申請いただくことは可能です。公募要領に示す申請資格に沿って、判断いたします。提出いただく履歴書には年数に拘らず、提案内容と関係する実績が分かる様にご記載ください。

Q.	応募に年齢制限はありますか。
A.	1年間責任をもって研究遂行いただければ、年齢は問いません。

Q.	一人で複数の研究提案を行うことは可能ですか。
A.	研究提案は一人につき1件までとしています。

申請書の作成にあたって

Q.	環境問題は非常に広範な問題を含んでおり、社会的な側面や文化的な側面などが関係していると考えられますが、提案する研究はそれらの側面に関することについてでもよいのでしょうか。それとも、具体的な気候変動や災害などをテーマにする必要があるのでしょうか。
A.	提案いただく研究内容は地球環境問題に関連していれば、具体的な環境問題だけでなく、方法論等どのようなテーマであっても構いません。

Q.	研究を実施するなかで農家ともコミュニケーションを取り研究への協力をしてもらうため、農家を研究対象者とすることも想定されます。どこまでを共同研究員として申請書に記載するべきですか。
A.	協力して研究活動を実施することを当初から予定している場合には記載してください。たとえば研究対象者を招き、講演やインタビューするという関係性の場合、共同研究員には謝金は支払えないこともあります。記載は不要です。共同研究員は研究が開始されてからも隨時追加することができますので、研究を進めていく中で、共同研究員となっていただく必要がある関係性になった際に、追加することも可能です。

Q.	研究参画予定者に研究代表者を記載する必要はありますか。
A.	研究代表者本人を記載いただく必要はありません。

Q.	行政の職員に研究へ参画してもらう際、役職者の場合には、手続きの関係上、申請書作成時点での内諾が難しいのですが、個人として参加してもらうか、役職者として参加してもらうべきか、どちらでしょうか。
A.	どの立場で参加いただくかは研究の内容によります。申請書作成時には参画予定者に記載いただかず、共同研究員に準じた形で研究に参画いただき、後に共同研究員へ正式に追加することも可能です。

Q.	申請書の予算計画の欄のスペースが小さいため、レイアウト等を変更してよいでしょうか。
A.	予算計画の項目はページの制限がございません。そのため、記載いただく内容が多い場合でも、レイアウトや元の記載内容は残したまま、次のページに繰り越して記載してください。

Q.	申請時点では非研究者や民間企業との関係が出来上がっていませんが、申請は可能ですか。
A.	申請時点で非研究者や民間企業等との関係構築ができている必要はありません。研究実施にあたって連携を構想されている場合にはその計画内容をご記載ください。

Q.	英語での申請も可能ですか。
A.	可能です。地球研の英語 HP に申請書等の様式がありますのでご利用ください。 (https://www.chikyu.ac.jp/rihn_e/news/careers/detail/142/)

Q.	予算計画の各費目に充てる経費の上限はありますか。
A.	費目ごとの上限はありません。

Q.	オンライン調査を実施する場合、費目は何になりますか。
A.	業務委託を行う場合には「その他」の費目での計上となることが多いです。申請時点の費目が地球研での管理費目と異なることは採否に関係いたしませんので、ご自身の判断で入力の上、申請書をご提出ください。

特任教員による伴走支援について

Q.	研究提案が複数の分野を横断する場合には、伴走支援者はどのように決めることになりますか。また、複数の伴走支援者を充てることは可能ですか。
A.	伴走支援者は複数名を充てることも可能です。どの伴走支援者となるかは申請者の希望と研究内容に基づき、決定いたします。

Q.	採択された場合、早速春先からの活動を予定しています。伴走支援者とのミーティングをはじめとして、研究の準備はいつから始めることができますか。
A.	4月1日以降であれば活動を実施していただけます。

Q.	伴走支援者はどのように研究へ参画してもらえますか。支援ややりとりの頻度はどの程度ですか。
A.	伴走支援者は超学際研究の経験や自身の専門性をもとに、研究をより良い方向に進むよう助言や支援を行います。研究内容や研究代表者の希望によって、支援を行う頻度は異なります。

Q.	応募前に伴走支援者にコンタクトを取り、相談しても良いですか。
A.	事前の連絡は想定しておりません。伴走支援者となる特任教員は申請者の希望等に基づき、調整させていただきます。

Q.	提案する研究に伴走支援の特任教員に参画してもらい、研究メンバーになっていただくことは可能ですか。
A.	伴走支援者が特定の研究チームのメンバーとなることは想定しておりません。

その他

Q.	科研費等、他の外部資金と組み合わせて、研究を実施することは可能ですか。
A.	可能ですが、研究成果や旅費の切り分けといった経費執行にあたっては本研究に基づくことが分かる様にしてください。また、前提として組み合わせて使用する予定の外部資金のルールは事前に確認し、そのルールに沿って執行するようにしてください。

Q.	本公募は研究期間が1年間とこれまで地球研で公募していたIS・FSからFRへと到るプロジェクト提案と異なりますが、IS・FSにつながる研究提案を行えばよいのでしょうか。
A.	本公募は従来のプロジェクト提案とは異なるものとなりますので、研究期間の1年間で完結するような研究提案してください。

Q.	研究は日本で実施する必要がありますか。
A.	経理処理は地球研（日本）で行いますが、研究を日本で実施いただく必要はありません。伴走支援の特任教員が日本にいるため、日本に来ていただく機会もあるかもしれません。来日を必須とはしておりません。

Q.	経費の管理は地球研において行うことですが、海外に送金を行うことは可能ですか。
A.	海外への送金は可能ですが、事前申請となるため、必ず実施の前には地球研の事務担当にご相談ください。

Q.	予算を研究参画者の給与として支払うことは可能ですか。
A.	研究代表者や研究参画者の雇用や給与に本研究の経費を使うことはできません。

Q.	アンケート調査等の謝礼として換金性の低いグッズを渡せますか。
A.	基本的には問題ありませんが、詳細は事務担当との相談となります。経費の執行については、人間文化研究機構の経理ルールに沿っていただくこととなります。

Q.	超学際探索研究の公募は今年度のみの実施となりますか。
A.	現時点では来年度以降の実施は未定です。